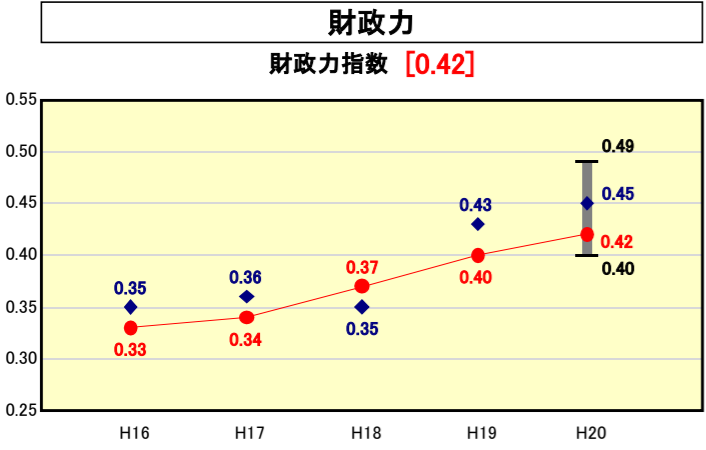
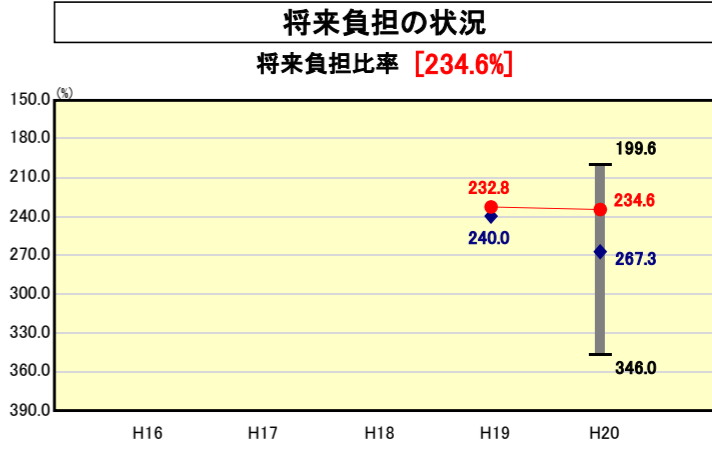
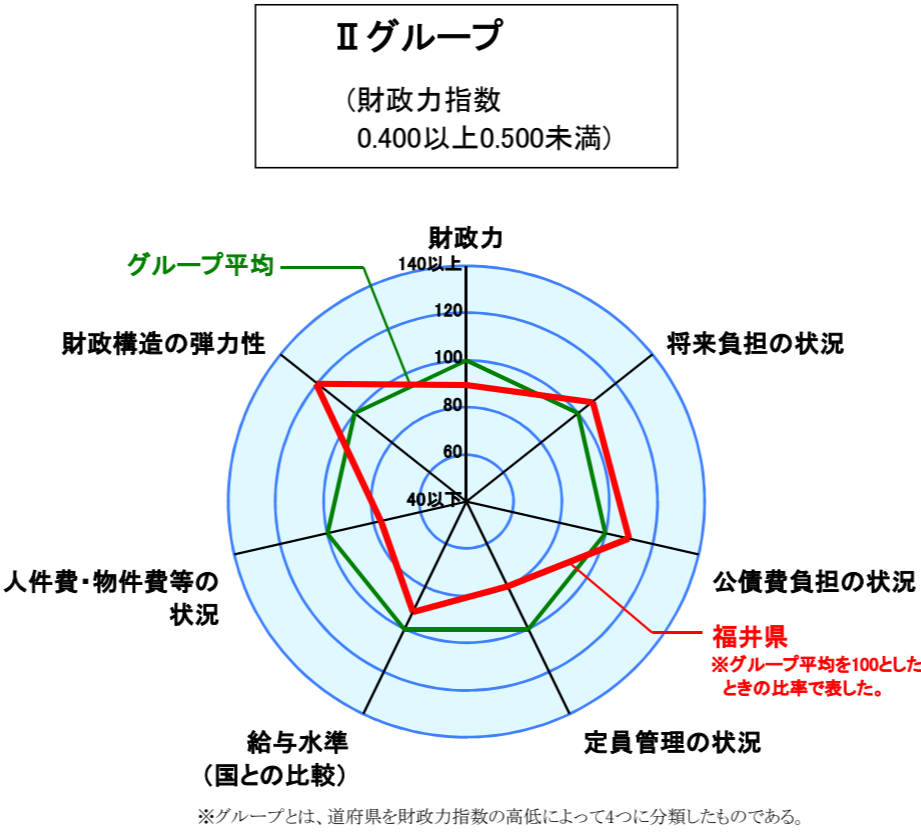


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

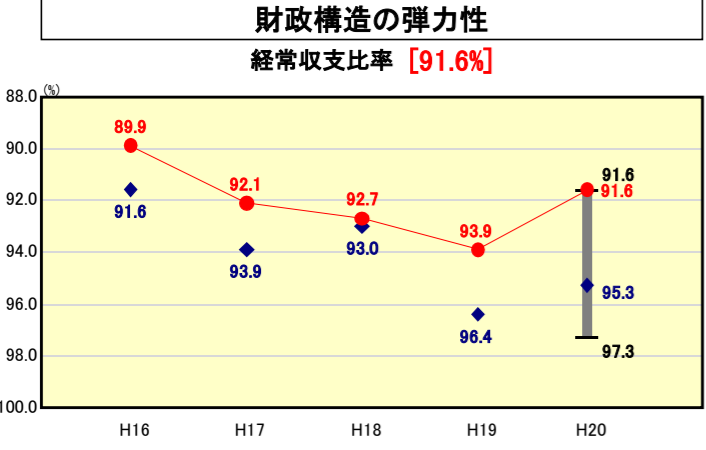


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

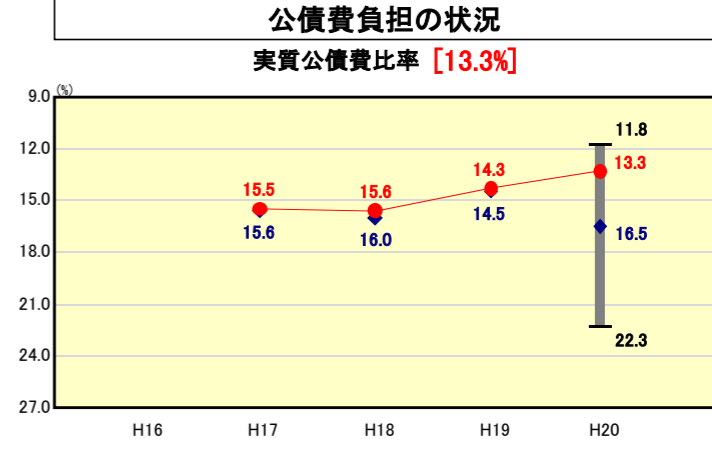
グループ内順位 10/12
都道府県平均 0.52



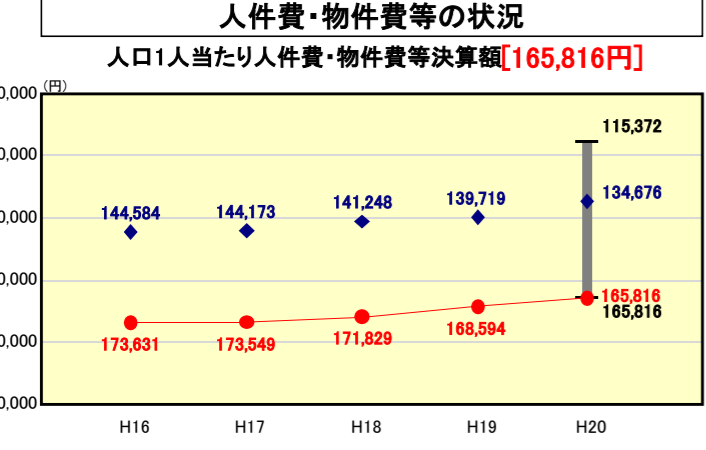
グループ内順位 4/12
都道府県平均 219.3



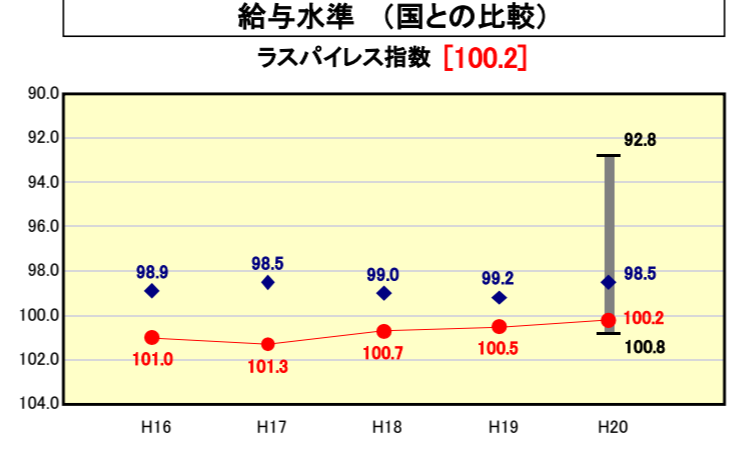
グループ内順位 1/12
都道府県平均 93.9



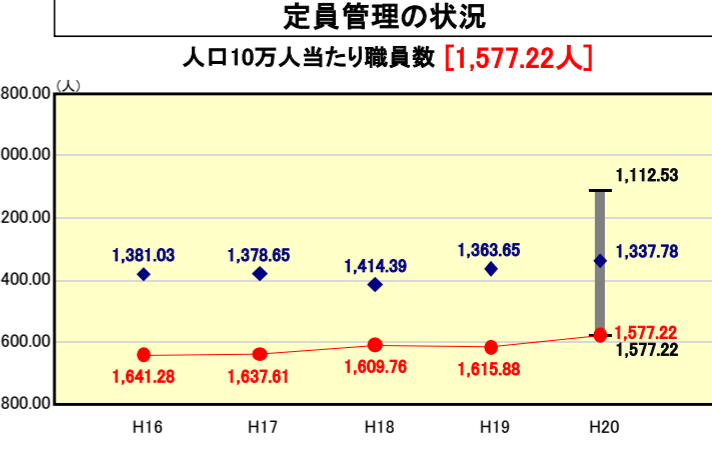
グループ内順位 5/12
都道府県平均 12.8



グループ内順位 12/12
都道府県平均 120,480



グループ内順位 9/12
都道府県平均 98.7



グループ内順位 12/12
都道府県平均 1,147.42

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【経常収支比率】
人件費の抑制で経常経費充当一般財源が約20億円減少したこと等により、経常収支比率は前年度から2.3ポイント改善しており、Ⅱグループのなかで最上位に位置している。

【人口10万人当たり職員数・人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
本県は人口が少ないことから、人口当たりで比較するとⅡグループ内では高くなる傾向にあり、これらについて人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持しており、一般行政部門の職員数は、全国的に見ても最小規模の水準である。
また、平成17年4月から平成23年4月までの6年間で、一般行政部門の職員数について10.0%、県全体の職員数について5.0%の削減を目指している。

【将来負担比率】
平成20年度は国営土地改良事業について、約40億円の債務負担行為を設定したこと等から、前年度に比べ、1.8%悪化した。Ⅱグループ平均を大きく上回っている。

【実質公債費比率・人口1人当たり地方債現在高】
平成18年度から平成20年度の3年平均の実質公債費比率は、前年度と比較し1.0%改善している。単年度ベースにおいても、過去に実施した大型施設整備に係る県債の償還が終了したことなどから前年度より0.7%改善している。
また、人口1人当たりの地方債現在高はⅡグループ平均を上回っているが、これは本県の人口が少ないことによるものと考えられ、人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持している。

【ラスパイレス指数】
過去10年間に於いてラスパイレス指数が最高であった平成12年4月1日現在の103.1に対し、平成20年4月1日現在は2.9%改善しているほか、上記図からもわかるように、過去4年間に於いて徐々に改善してきている。

これらの指標の状況を踏まえ、平成20年2月に策定した新行財政改革実行プランに基づき、公債費など将来の財政負担を見据えた歳出の抑制、職員数の適正な管理等を進めることにより、健全な財政運営に努める。